誂えの英語教育を考える

—経済・経営・商学部生向け英語読解教材開発—

嶋　林　昭　治

▶キーワード

ＥＳＡＰ
教材開発
学習意欲
企業研究

Summary

One of the biggest problems the university English education now faces is how to motivate students. English taught in university required English classes is usually considered to be in the range of English for General Purposes (EGP), and it often fails to motivate university students, who have already studied EGP for six years. By addressing the motivating and facilitating roles of English for Specific Academic Purposes (ESAP) in place of EGP, this paper attempts to suggest the need for developing English textbooks that are tailored for specific learners' needs. As a concrete example of the suggestion mentioned above, this paper also introduces a project of developing the English textbooks specifically tailored for economic, business, and commercial majors.

はじめに

大学英語教育に携わって早、８年目を終えようとしている。はじめて教壇に立って以来、公立中学校での５年間、公立高等学校での13年間を経て、大学で８年目を終えようとしているが、大学での指導ほど「英語教育の目標・目的」という点で曖昧さを感じたことはない。確かに、中学・高校レベルにおいても受験の存在は大きく、英語教育が究極的に“受験のため”になってしまいがちではあった。だが、それにしても学習指導要領に謳われる「実践的コミュニケーション能力の育成」という明確な目標が存在した。ところが、大学における英語教育は、一方ではコミュニケーション・スキル、すなわち技能として捉えられながら、他方ではリベラル・

アーツ、すなわち教養としての英語として捉えられている。その結果として、大学英語教育は「二兎を負うもの一兎をも得ず」の状態になってしまっているようにも見える。また、英語教育の最も重要なstake holderである学生はと言うと、入学後の英語学習に総じて消極的であり、高等学校での英語学習の単なる延長と捉えている。

そこで、この小稿では、大学における英語教育の目的を少しでもわかり易くし、学生の学習意欲を高揚するために、ＥＳＡＰ（English for Specific Academic Purposes）の視点を取り入れることの重要性を説くとともに、ＥＳＡＰという観点から筆者たちが取り組んできた経済・経営・商学部生を対象とする共通科目としての英語のテキスト開発プロジェクトについて紹介する。

１．コンティニュアムとしての英語教育

現状、日本における学校英語教育は中学校に始まり大学で終わる。早期英語教育の導入が叫ばれ、早晩、小学校に英語教育が導入されるであろうが、いずれにせよ、中学校１年生から習い始めて大学まで、ほぼ10年にわたって英語と取り組むことになる。そして、しばしば揶揄されるように、10年間にもわたって英語を学習しながら、大学を卒業しても英語を自由に、少なくとも自分の意思を正確に伝えられる程度まで英語を使える者がほとんどいない。たいていはfalse beginners（長年学びながらも初級レベルを脱しきれない学習者）と呼ばれる範疇に留まってしまう。このような問題点の解決を図るには、もちろん、各校種における取り組みも重要ではあるが、学校英語教育を一つの連続体（continuum）と捉え、全体を俯瞰した上での各校種の役割を見直すことも有効と考える。

では、中学校に始まる英語教育の連続体において大学英語教育が果たす役割とは何であろうか。それは言うまでもなく、2002年７月に文部科学省が打ち出した「『英語が使える日本人』を育成する戦略構想」、および翌2003年３月の「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」でも謳われたように「会社で通じる英語力」を身に着けることであり、コミュニケーション・ツールとしての英語力の育成ということになろう。ところが、その意味において大学における英語教育はこれまで、誠にさびしい結果を残してきたと言わざるを得ない。

1．1．学校英語教育と大学英語教育

ところで、先に述べたように大学英語教育を中学校に始まる英語教育の連続体の最終段階と位置づけて指導に当たるとすれば、中学・高校における英語教育を踏まえての大学英語教育の在り方、さらに、社会において求められる英語力を踏まえての大学英語教育の在り方、つまり、大学の入り口と出口を見据えた英語教育が必要ということになる。だが、一方では「大学英語教育は大学英語教育として存在するべきもの」とする見方もある。中学・高校における指導経験の長かった筆者にすれば、連続体としての学校英語教育、その集大成としての大学英語教育の存在は、ごく自然に受け入れられるものだが、そこには一つの落とし穴がある。すなわち、大学における英語教育が多くの場合、「一般教養英語」と「専門英語」に大別され、指導されているという事実である。そして、この２つの英語教育が乖離状態に陥ることが多いのである。

一般教養英語は多くの場合、ＥＧＰ（English for General Purposes）の範疇に属するものと

捉えられる。英語教育の世界ではＥＧＰ（English for General Purposes）、ＥＳＰ（English for Specific Purposes）、ＥＡＰ（English for Academic Purposes）という用語がよく用いられ、ＥＧＰは日本語で言う「一般教養英語」、ＥＳＰは「専門英語」に当たるものとして使われる。しかしながら、筆者はこの「ＥＧＰ＝一般教養英語」という捉え方には若干の違和感を覚えている。竹蓋・水光（2005）が指摘するように、大学の英語教育においては、多くの場合、ＥＧＰのＧ（General：一般的な）の部分が不明確であり、そのことがカリキュラム開発を困難にしている。その結果、ＥＧＰがＥＮＳＰ（English for No Specific Purposes：特定目的のない英語）あるいはＥＮＰ（English for No Purposes：目的のない英語）に堕し、英語の授業がＥＮＳＰやＥＮＰのもとで行われている現実がある。さらには、一般教養の名の下にコミュニケーション能力の育成よりも幅広い教養のための英語教育を重視する傾向は今なお強い。

では、このような問題点を解決しつつ、効果的な指導を展開するための大学英語教育の考え方とはどのようなものであろうか。筆者は、その問いに対する答えは、現状における大学英語教育が抱える問題点を洗い出し、学習者である学生のニーズを分析することにより得られると考える。

1. 2. 大学英語教育の抱える問題

現在、多くの大学において英語教育の改革が進行中である。すでに文部科学省によって現代ＧＰに採用になっている大学もある。そこで本稿では、1991年の大学設置基準の改正を一つの分岐点と捉え、その前後における大学での取り組みについて言及し、大学設置基準改正以前における英語教育の体制を従来の体制と捉えた上で、その問題点をさぐる。言うまでもなく、英語教育カリキュラムの詳細は各大学が独自に行っているもので、決して一様ではない。また、外国語系大学や外国語学部を擁する大学では他の学部とは英語教育に関する状況はかなり異なったものがあったはずである。だが、ここではそういう詳細にこだわるのではなく、英語教育の大枠がどのようになっていたかを振り返る。

大学英語教育は、概ね以下のような指導体制でなされていた。

(a) 学籍番号などによる自然クラスの大人数教室（40～50人以上）
(b) 担当者による使用教材・テキストの選定（多くは文学的・英語学的色彩の強いもの）
(c) 不明確な到達目標と担当者裁量による成績評価
(d) 文法訳読式を中心とする授業展開

まず、クラス編成そのものに問題があった。従来、英語教育は英語講読と見なされていたため、ほとんどの大学では１クラスの学生数が50人を超す大人数の編成になっていた。もちろん、多くの講義科目では100人を超す教室も普通であった事からすれば、相対的には多かったとは言えないのかも知れない。だが、語学教育の本来の在り方から考えれば論外であった。加えて、この体制ではクラス内の学習者の習熟度がまちまちで格差が大きく、指導効果が薄いばかりか、例えば、２年次に使用するテキストが１年次のテキストより易しいといった不合理が生じたり、学習者の学習志向とは無関係に担当者の好みや得意分野によって教材が決められたりしてしま

うという問題点があった。教材そのものに関しても、ほとんどの場合、担当者の裁量であり、英語担当者の多くが英米文学や言語学の専門家であったことも手伝って、文学的色彩の強いものであった。言うまでもなく、年度末の到達度測定やプログラム評価は全くされていなかった。いわゆる、「やりっ放し」の指導体制であった。

1. 3. 大学英語教育改革と残された課題

1991年の大学設置基準の改正以降、中学・高等学校における英語教育の方向性の明確化もあって、大学の英語教育も強く改革を迫られるようになった。その結果として現在まで、多くの大学で英語教育改革が進行中である。この英語教育改革、並びに英語教育カリキュラムのいくつかを眺めてみると、共同開講型、独立教学型、センター型、そして自律（立）学習支援型の大きく４つの範疇に分類できる。（脇田、2005）中でも多くの大学が導入している共同開講型プログラムは従来の教養科目を踏襲したもので、学部横断的な統一プログラムを採用しており、細部にわたっては個々の大学が各々独自の取り組みをしてはいるものの、その大枠は以下のようなもののようである。

(a) プレースメント・テストによる習熟度別クラス編成
(b) クラス内の少人数化（20人～40人）
(c) 統一テキストの使用、推奨テキスト・リストからの選択使用
(d) 統一テストによる同一尺度を用いた評価などの工夫
(e) リスニング授業の導入、コミュニケーション活動の重視
(f) 学生による授業評価

この英語教育改革は一定の成果を収めていることは間違いない。習熟度別クラス編成をし、十分とは言えないまでもクラス内の学生数を減らし、以前に比べれば随分と指導の効果が上げられるようになり、加えて、統一教材・統一指導によって学習者に対して最低限の指導内容を担保できるようになった。評価がより公平性を増したことも重要である。また、英語教員が教授法の研究や研修に努め、場合によっては、非常勤講師も含めての教員支援のシステムが大学内に構築されるなど、改革が推し進められるようになった。その意味で、この英語教育改革はFaculty Development（ＦＤ）の面において、成果を上げつつあることは間違いない。

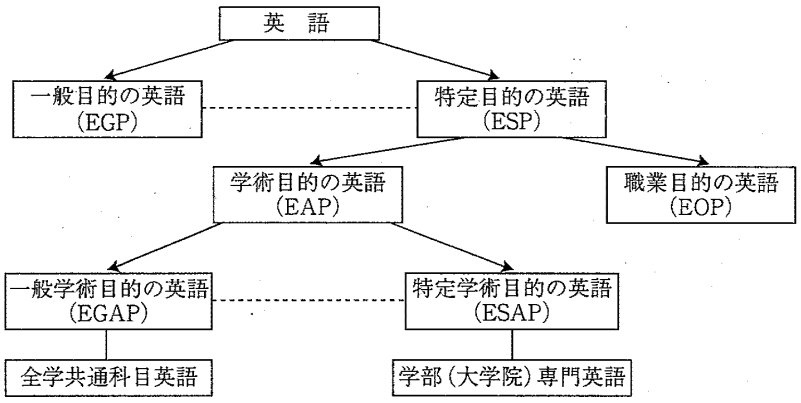
しかし、この統一プログラムによる英語教育改革にも課題が残されている。その一つに、「学生が本当に求めている指導内容を統一プログラムによる授業で担保できているのか」という問題がある。統一プログラムでは、多くの場合、学部横断的に同一教材を用いて同一内容で授業が展開されるが、どうしても“既製品”の英語教育という観が拭えない。例えば、法学部の学生にも文学部の学生にも合う教材というのは、“万人向け”のものにならざるを得ない。推奨テキストによる選定の場合には、多少なりともその問題点は解決できるはずだが、テキストそのものが十分に対応しているとは言えない状況にある。近年の一般教養英語テキストは、以前のような文学的・英語学的色彩の強いものは影を潜め、代わって社会問題や時事問題を扱ったものや異文化間コミュニケーションを扱ったものが主流になった。そうした内容が一般教養と

して必要であることは確かであろうし、大学生として社会問題に関心を持つこと、また、そうした知識を求められることも確かだが、学生の立場からすれば、そのようなコンテンツは高等学校で学習する英語Ⅰ・Ⅱや英語リーディングの教科書で扱われている内容と大差なく、新鮮味に欠けるものになってしまっている。結果として、大学入門期の一般教養英語が高等学校の英語授業の単なる延長となり、代わり映えのしないものになってしまっている。

1. 4. 独立教学型指導とＥＳＡＰの視点

では、統一プログラムのどのような点をさらに改善すれば、上記のような課題を克服できるのだろうか。筆者は、そのための方策は独立教学型の指導にこそ求められると考える。独立教学型の授業とは、大学・学部（学科）が独自の教学理念や目標を持ち、それを実現するために特色ある教育課程を編成する場合である。（脇田、2005）実は、従来型の英語授業は、ある意味において独立教学型であったと言えないこともない。だが、先述のような従来型の授業形態の問題点や時代の趨勢からか、多くの大学で外国語教育センターなどが設置され、次第に英語を含む外国語教育が学部横断的なセンター型や共同開講型へと変わってきた。筆者が考える独立教学型の英語教育は、英語教員の勝手を許すためのものではなく、学習者のニーズに適合し、より効果を挙げるための方策としてのものである。すなわち、各大学・学部（学科）が独自の教育目標を明確に定め、その目標に到達するために必要なカリキュラムの一つとしての英語教育を実践する。大学英語教育を修学期間全体から眺め、出口を見据えた指導を展開するのである。そのためには、一般教養英語担当の教員と専門英語担当の教員、また専門分野担当の教員との協力体制を確立すること、さらには、到達目標にふさわしいテキスト・教材を開発し、指導に当たることが不可欠となる。

このようにして大学における英語教育を中学・高校で学んだＥＧＰの域を超え、将来において必要となる学問分野に目を向けさせるようなＥＳＡＰ（English for Specific Academic Purposes）に移行するのである。



※点線は連続体を示す。

図１：大学英語教育目的の分類（竹蓋・水光2005）。

竹蓋・水光（2005）は大学における英語教育を上図１のように示したが、ＥＳＡＰは

ＥＧＡＰ（English for General Academic Purposes）と連続体をなし、それらが全体としてＥＡＰ（English for Academic Purposes）となっている。大学英語教育においてＥＡＰが重要である理由は、学術目的の英語に位置づけることで、大学英語教育が単なる英会話に堕することなく、学問分野への広がり、深まりを期待させることにある。

具体的なカリキュラムの編成においては、学習者にとってより適切な学習内容を担保するためにも、専門分野からの助言は必要不可欠である。もちろん、英語教員には英語教育専門家としての視点があり、全てを専門分野からの力に頼る必要はない。むしろ、英語教育専門家としての意見は明示すべきであろう。しかし同時に、英語教員も学部や学科の教学目標、英語教育戦略を踏まえて、その分野の基本的な知識を身につける努力が求められる。それこそが、大学入門期の英語教育をより充実したものにするための互いの協力であり、一丸となって大学英語教育を積み上げて行く姿勢であろう。

これまでにも、こうした専門分野と英語教育の間の協力体制がなかったわけではない。例えば、工学系などの理系分野では、いくつもの教材が開発されている。これには、理系分野では必要とされる英語力の特徴が際立っているため、取り組みの必要性が認識されやすいということが背景にある。また、ＥＳＰの研究では理系分野の英語の研究が最も進んでいたということもあるだろう。しかし、人文系においても、法学部と経済学部では学生の求める英語力に微妙な差はあろうし、大学入門期からやがて学ぶ専門分野を意識したコンテンツで英語を学習することは望ましいことである。ただ、入門期に専門英語の色彩が強すぎる教材を与えることには無理があることを踏まえて、専門分野への目を開くことができるようなコンテンツを持つ教材が開発できれば、大学英語教育は入門期から出口まで一貫した積み上げが可能になると考える。この点において、ＥＳＡＰの重要性が高まるのである。

次節では、ＥＧＰから一歩進んだＥＳＡＰという観点に立って、筆者を含む共同研究者グループが取り組んだ経済・経営・商学部生向け英語教材開発のプロジェクトについて報告する。

2．経済・経営・商学部生向け英語読解教材開発プロジェクト

筆者を含む５名（各テキストに４名）の共同研究者は2003年12月から２年間余りに渡り、経済・経営・商学部に学ぶ学生を対象とする英語読解テキストの開発に携わった。今回の英語教材開発プロジェクト（以下、本プロジェクト）では当初から一つのコンセプトを共有しながら、それを如何にテキストに具現化するかということに苦心しながら取り組んだ。以下は、その概要である。

2. 1. 問題の所在と仮説

前節において取り上げたように、筆者たちは、現在、多くの大学で英語教育改革が行われているにもかかわらず、それが「帯に短し、襷に長し」の結果になっているのは“誂えの英語教育”になっていないことに問題の所在があると考えた。そこで本プロジェクトに当たって、以下のような仮説を立てた。

仮説：学生が将来学ぶ専門分野に目を開き、出口である社会への意識を高められる情報・内容

を提供できる英語教材を提供できれば、学生は英語学習に新鮮さを持って取り組め、学習意欲の高揚が期待できるだろう。

以上の仮説を実証するのに最も相応しいテキストの題材として「日本の企業」を選択したのはごく自然な流れであった。学生の大半は卒業後、仕事に就くのであり、また、その多くは企業へ就職する。彼らが日本の企業の現状について早期に目を開いておくことは、それ自体重要なことである。加えて、企業の魅力、働くことの意義を少しでも伝えられれば、今日、社会問題となっているフリーターやニートの問題についても何らかの役割が果たせるではないかと考えた。

日本の企業を取り上げるという点は即断できたが、具体的にどの企業を取り扱うのかについては検討を要した。そこで、以下の点を考慮し、多面的な情報を基に企業を選定した。

(a) 堅調な企業
(b) 人とものづくり
(c) 創業者の理念・哲学
(d) 社会貢献

まず、何よりも堅調な企業、つまりは成功している企業であることを前提とした。本プロジェクトが企業活動の研究であることを考慮し、傾きかけている企業は避けるべきと判断した。企業の規模に関しては、大企業から中小企業まで、大手からあまり世間では知られていないニッチ企業まで幅広く取り上げるように心がけた。日本には、小規模ながら非常に素晴らしい業績を上げている企業がいくつもある。そうした企業にも光を当てたいと考えた。

次に、人とものづくりを中心に据えた。日本が工業立国した国であり、ものづくりの長い歴史を有することに鑑み、現代の若者にも、ものづくりの国である日本の魅力を伝えたい、との筆者たちの思いから、ものづくりに拘る企業を中心に据えた。さらに、その'もの'をつくるのは人であるということ、企業とは人の集合体であることから、人の大切さを説きたいとも考えた。

表１：テキストで取り扱った企業

章	Leading Companies in the 21st Century	Front-runners in the 21st Century
1	カゴメ	キユーピー
2	松下電器産業	島津製作所
3	中村ブレイス	光岡自動車
4	楽天	ワコール
5	資生堂	ヤイリギター
6	日産自動車	KGS
7	タマノイ酢	カシオ
8	NTTドコモ	三和種類
9	ミズノスポーツ	花王
10	シスメックス	京セラ
11	サカタのタネ	サンリオ
12	日清食品	モスバーガー

最終的に選定した上表１に示す24社の内、ものづくりが本業でない企業は楽天のみである。

楽天については、ＩＴ化された現代社会において新たな企業形態として注目すべき企業の一つであるとの判断から取り上げることにした。今一つ重要な点として企業の社会貢献を考えた。今や企業の社会貢献はCorporate Social Responsibility（CSR）として企業評価における重要な観点となっているが、それは各々の企業にある企業理念や哲学、創業者の思いが具現化したものとも言える。そこで、企業がどのように社会に貢献をしようとしているのか、あるいは企業活動がどのように社会に還元されているのか、という点にも着目した。

2. 2. 教材開発の過程と工夫・改善

企業研究テキストというコンセプトを踏まえ、第１版（"Leading Companies in the 21st Century"、2005年４月出版）の執筆時から経済学の専門家をプロジェクト・メンバーに加えた。オリジナル・テキストは英語母語話者のメンバーがすべて書き下ろし、メンバー全員で手を加え、推敲するという手順を踏んだ。オリジナル・テキストの執筆に当たっては、第１版では予算的な問題もあり、３社のみにインタビューに出かけ、他社に関しては各々の企業の広報部との連絡、および企業から提供される情報（パンフレット、社史等）に加え、ウェブ情報などを基に執筆した。この点については、インタビューの重要性を認識し、第２版（"Front-runners in the 21st Century"、2006年４月出版）においては全社へのインタビューに改善した。インタビューに当たっては、経済学を専門とするメンバーからの助言が非常に有益であった。出来上がったテキストは各々の企業にフィードバックし、企業側からのコメントを基に改善をし、企業の活動内容、企業理念などと齟齬がないように腐心した。言うまでもなく、企業の宣伝目的のテキストではないので、テキストの基本的な構成はすべて筆者たちの責任の下に執筆し、各企業からのフィードバックは事実確認を主に行った。

英語教育の観点から、内容把握に関しては英文和訳の練習問題は使わず、直読直解を目指して、練習問題はTrue or Falseテスト、およびQuestions and Answersにした。英語表現に関わる練習問題については、テキストで用いられている語彙、イディオム、構文をできるだけ幅広く取り上げた。一方、テキスト内の専門用語などに関する注釈もできるだけ丁寧なものにし、とりわけ、ビジネス用語などで修めておくべき語句については各章末に"Business Vocabulary and Concepts Explained"を設けて、より詳細に解説した。加えて、すべての注釈語彙のindexを巻末に付け、学習者が確認したい語句をすばやく確認できるように配慮した。

この種のテキストは専門用語の多用によって難解になり過ぎる嫌いがあると考えられがちだが、実際には、専門用語はそれほど多用されているわけではなく、全体の難易度もそれほど高いものではない。

他社出版の英語読解テキストと第１版との語彙比較を行ったところ、表２が示すように、第１版の方が基本的なビジネス用語の出現頻度は多くなっている。一方において、表３が示すように、ポール・ネイションによる語彙レベル比較ではK1 words（基本的語彙1,000語）の割合が第１版の方が多く、全体の難易度は低くなっていることがわかる。つまり、ＥＳＡＰを意図したテキストであっても、全体としての難易度を上げることなく、基本的な専門用語（この場合、ビジネス用語）を増やすことは可能ということになる。

さらに、学習者がビジネスの分野に興味を抱き、自ら学習を進められるように各章末のコラ

表２：ビジネス用語の頻度比較（テキスト内での出現回数）

語彙	テキストP	テキストPB	Leading Companies
priority	0	1	3
profit（able/ability）	0	4	6
employee（s）	0	0	10
market（ing）	0	2	42
subsidiary（ies）	0	0	5
fiscal year	0	0	5
as of ～	0	0	8

表３：テキスト使用語彙レベル比較

	テキストP（%）	Leading Companies（%）
K1 Words（1 to 1000）	70.46	73.12
K2 Words（1001 to 2000）	6.96	5.92
AWL Words（academic）	5.56	6.87
Off-List Words	17.02	14.09

ムでは参考図書を紹介した。参考図書としては学生が購入しやすい、廉価な書籍を取り上げた。これは、できるだけテキストの内容に重点を置き、content-basedな授業展開をし易くするための工夫であると同時に、learner autonomy（学習者自立性）を高めるための方策でもある。

2. 3. 成果と考察

以上のような過程を経て出来上がった第１版は2005年４月に出版され、嬉しいことに当初の期待を上回る採用を得た。筆者たちが考えた“現代の英語テキストに求められるもの”が多くの英語教員にも賛同を得て受け入れられたことを示すものと考える。多くの英語教員が筆者たちと同じく、これまでの英語テキストに物足りなさを感じるとともに、企業研究を通して仕事の世界に目を向けさせることで、学習意欲の高揚を図ろうとしているのではないだろうか。加えて、筆者たちを驚かせたことの一つに、採用した大学・学部が必ずしも当初の対象と考えた経済・経営・商学系ばかりではなかったことがある。（表４）

表４：Leading Companies in the 21st Centuryの主な採用大学（2005年度前期分）

名古屋経済大、東北大、同志社大、青山学院大、千葉商科大、関西大、専修大、九州工業大、流通科学大、東京理科大、千葉工業大、京都外大、鈴鹿高専、他

採用いただいた英語担当者から以下のようなコメントが寄せられた。

・松下やタマノイ酢といった理系に深く関わる企業も取り扱われており、工学系の学生にも充分に興味深い内容である。（Ｓ大学）

・文学部の学生も卒業すれば就職するのだから当然企業については知っておくべきである。（Ｙ大学）

・大手企業よりも中村ブレイスのように、日ごろ聞くことの少ない企業に学生が興味を引かれた。（O大学）

上記のコメントからも読み取れるように、英語による企業研究というコンセプトは、学習者のそれまで触れることの少なかった仕事の世界に目を開く機会を与えるとともに、そこに書かれた創業者の思いや企業哲学、企業内での社員の取り組みが学習者の意識を高揚させることに少しは貢献したようである。大手企業ばかりでなく、日ごろあまり見聞きすることの少ない中小企業にも学習者の目を向けさせたという点は筆者たちの期待通りの結果となった。

おわりに

2006年４月に第２版が出版され、今回の一連のプロジェクトは一先ず終末を迎えた。今回のプロジェクトを通して得た成果は、単に経済・経営・商学部生に留まらず、他学部生に対しても当てはまるのではないだろうか。例えば、法学部生を対象にした法学や法律に根ざした内容を持ち、専門分野へ目を開かせるようなテキストが開発されれば、大学入学後のより早い段階からＥＳＡＰとしての英語、専門性を意識した大学レベルの教養英語を身に着けることが可能となろう。

誂えの英語教育は、このようにそれぞれの学生が必要としているものを充分に認識するところ、すなわちneeds analysisから始まる。だが、一口にneeds analysisと言っても、アンケートによって得るデータばかりを基にするのではないだろう。場合によっては、教員の側から学生が必要とするであろうものに気づかせるということも重要である。学生のわずかな経験からでは知り得ない潜在的な必要性を掘り起こしていくような支援が教員の側からなされるべきである。そのためにも、英語教員は常に学生とのコミュニケーションを欠かさず、また、大学・学部の意向にも耳を傾け、指導に当たることが不可欠である。

末筆ながら、本プロジェクトに共にご尽力賜った鈴木充夫先生（東京農業大学）、岡田圭子先生（獨協大学）、ブレンダ・ハヤシ先生（宮城学院女子大学）、アラン・コーゲン先生（北海道東海大学）、並びに松柏社の森信久社長、編集担当の土谷奈津子さんに心からお礼申し上げる。

参考文献

Dudley-Evans, T. and M. J. St John, *Developments in English for Specific Purposes: a multi-disciplinary approach*, Cambridge, Cambridge University Press, 1998.

Sawaki, Y., "Japanese Learners' Language Learning Motivation: a preliminary study", *JACET Bulletin,* No. 28, Tokyo, Japan Association of College English Teachers. 1997, pp. 83-96.

嶋林昭治「深草学舎英語教育プログラム―大学英語教育と深草英語教育プログラム」、『龍谷紀要』、第25巻、第１号、龍谷大学、2003、37－50ページ。

嶋林昭治「年間計画と誂えの大学英語教育」、『英語教育』４月号別冊、大修館書店、2005、33－35ページ。

嶋林昭治・岡田圭子「Fostering Learner Autonomy」、『龍谷紀要』、第25巻、第２号、龍谷大学、2004、65－74ページ。

竹蓋幸生・水光雅則（編）『これからの大学英語教育―ＣＡＬＬを活かした指導システムの構築』、岩波書店、2005。

田地野彰「日本における大学英語教育の目的と目標について―ＥＳＰ研究からの示唆―」『京都大学大学院人間・環境学研究科マルチメディア教育運営委員会 MM News』、第７号、2004、11－21ページ。

鳥飼久美子「大学改革の哲学」、『英語教育』７月号、大修館書店、2004、８－11ページ。
文部省『高等学校学習指導要領解説外国語編英語編』、教育出版、1999。
脇田博文「変わる現実、変わらぬ現実―大学英語教育の現状と改革への方向性」、『龍谷紀要』、第27巻、第１号、龍谷大学、2005、147－164ページ。